

生活保護

改悪 ストップ

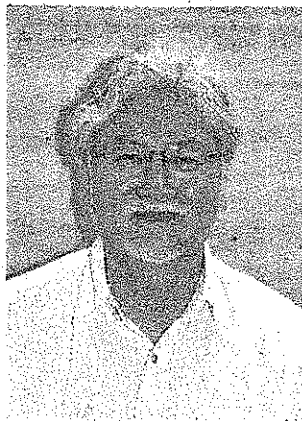
先の通常国会で廃案になった生活保護法改悪案。安倍政権は再提出をねらっています。

生活保護制度を突破口にして、社会保障制度全般の改悪をしようとするもので、引き続き運動を強める必要があります。生活保護法の改悪は何を意味するのか、金沢大学の井上英夫名誉教授に聞きました。(岩井亜紀)

社会保障を人権として

強調しなければならぬのは、生活保護法本体を改悪する動きは、戦後初めての出来事だということです。これまで、朝日訴訟、そして老齢加算の廃止など保護基準の引き下げが問題となった例はありましたが、法そのものがいじられることはありませんでした。

憲法25条具体化
低すぎる生活保護費を



金沢大名誉教授 井上 英夫さん

めぐり岡山県の結核患者、朝日茂さんが1957年に起こした朝日訴訟では、生活保護を受ける権利は憲法25条の権利か、それとも生活保護法によって与えられる権利か否かが大きな争点となりました。一審判決では、朝日さんの主張が認められ、憲法上の権利だとされました。生活保護法は、憲法25条で規定される生存権を具体化した法律です。です

すから、同法改悪は、憲法そのものに背くことになり、憲法違反なのです。つまり、生活保護をはじめとする社会保障は、基本的人権の一つですから、この改悪は、人権侵害を意味します。実は、憲法25条については、憲法25条について言えば、民主、自民、公明の3党合意で昨年8月に成立した社会保障制度改革推進法です。に、「改悪」されているのだと思えます。下位の立法

による最高規範、憲法の改悪です。なぜか。同法は「社会保障制度改革」の基本を、自助、共助、公助だとしています。この考え方は、恩恵から権利、そして権利の中でも最高位の人権へと発展してきた社会保障の歴史を無視したものです。社会保障の「保障」は権利としての実態を失い、支援・援助へと変質させられているからです。

国民全体の問題

生活保護をめぐる問題は、利用者だけに関係することだと考えられがちですが、実際は、国民全体の問題なのです。国が国民に対して保障する最低生活(ナショナル・ミニマム)は、生活保護基準によって決まるからです。厚生労働省は、生活保護基準が、住民税の非課税(料)の減免、保育料の免除、就学援助など38もの他制度に影響が生じるとしています。加えて、最低賃金や年金額の基準にもなります。安倍政権は次の国会で、生活保護法改悪法案の再提出をねらっています。私たちは、生活保護を含む社会保障を人権として主張し、その改悪を、人権侵害で憲法違反だとはっきり認識してこれを許さない運動を強める必要があります。

- 1. すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。
- 2. 国は、すべての生活部面について、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない。

■憲法25条(生存権、国の社会的使命)